

成果報告書

1. テーマ 地域とともにある学校づくり推進フォーラムの開催

2. 事業の実施体制

- ①一般社団法人みたかSCサポートネット（以下、当法人という）内にこの事業についての事務局を置く。事務局代表者は、代表理事師橋千晴、同四柳千夏子の共同代表制とする。
- ②常に、文部科学省担当者との連携をはかり、情報を共有する。
- ③また、地方大会においては、文部科学省をパイプ役として、開催地の教育委員会担当者と緊密に連携をとり、双方向での対話を進めながら業務にあたる。
- ④企画委員会を設置し、企画会議を行う。主に東京大会の方向性、企画・検討、検証を行う。また、その都度助言、アドバイスをもらう。

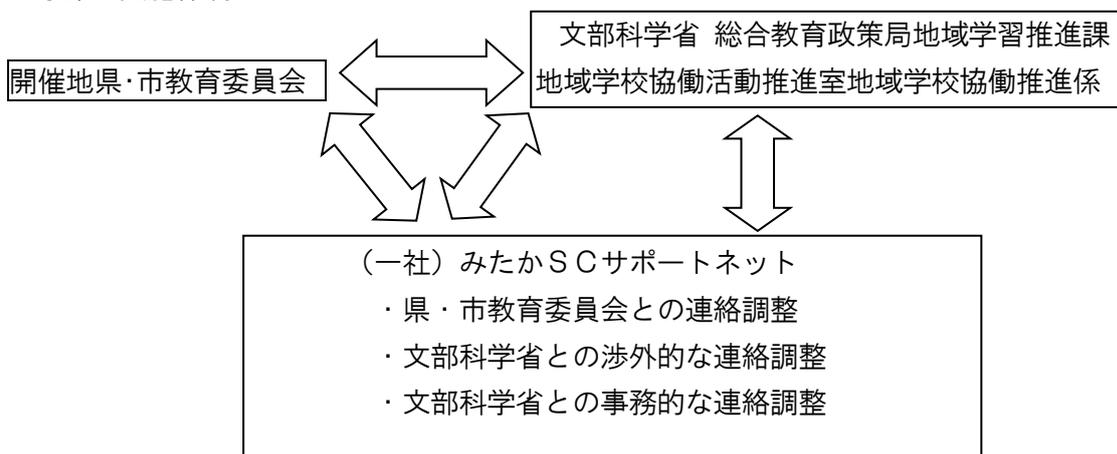
【企画委員会委員】

木幡 敬史氏(慶應義塾大学 SFC 研究所上席研究員 嘉悦大学ビジネス創造学部学部長
元三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会委員)

竹原 和泉氏(特定非営利活動法人まちと学校の未来代表理事 東山田コミュニティハウス元
館長、横浜市立東山田中学校学校運営協議会会長、CSマイスター)

井上 尚子氏(特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク事務局長、杉並区立天
沼小学校学校運営協議会、学校支援コーディネーター、CSマイスター)

◆事業の実施体制



3. 実証研究のスケジュール

業務項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	<p>●委託契約</p>									
府中大会	<p>●8月2日 (広島県府中市文化センター)</p>									
鹿児島大会	<p>○WEB 申込み開始 (9/17~10/18) ●10月30日 (宝山ホール (鹿児島県文化センター))</p>									
東京大会	<p>○WEB 申込み開始 (11/15~12/5) ●12月16日17日 (文部科学省東館講堂)</p>									
滋賀大会	<p>○WEB 申込み開始 (12/20~1/14) ●1月24日 (滋賀県芸術劇場びわ湖ホール)</p>									

4. 実証研究の実施内容及び実施方法等

●広島大会（全国大会）

開催日：令和元年8月2日（金）

会場：府中市文化センター（広島県府中市府川町70番地）

主催：全国コミュニティ・スクール連絡協議会／府中市教育委員会／文部科学省

後援：広島県教育委員会／府中市PTA連合会

参加者：987名（サポートネット把握分）※

テーマ：「Society5.0時代」の学校づくり・地域づくり

～コミュニティ・スクールが繋ぐ新たな学びとは～

◇実践発表（分科会形式）

第一分科会 小中一貫教育とコミュニティ・スクールで創る魅力ある学校・地域社会

第二分科会 コミュニティ・スクールが可能にする地域課題の解決と地域活性化

第三分科会 コミュニティ・スクールで創る社会に開かれた教育課程

第四分科会 高校・特別支援学校におけるコミュニティ・スクールの役割

◇シンポジウム（全体会）

基調提案 国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官 志々田まなみ氏

パネルディスカッション 第一部 地域とともにある学校づくり

第二部 学校を核とした地域づくり

参加者アンケート：別添のとおり

※このほかに府中市教育委員会把握分（府中市関係者）約30名

（名簿については府中市教育委員会保管）

●鹿児島大会

開催日：令和元年10月30日（水）

会場：宝山ホール（鹿児島県文化センター）鹿児島市山下町5番3号

主催：鹿児島県教育委員会／文部科学省

参加者：630名

テーマ：地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるコミュニティ・スクール

～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

◇実践発表

◇パネルディスカッション

参加者アンケート：別添のとおり

●東京大会

開催日：令和元年12月16日（月）17日（火）

会場：文部科学省東館3階講堂（千代田区霞が関3-2-2）

参加者：フォーラム①215名

フォーラム②220名

フォーラム③213名 計648名

テーマ：コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

◇CSマイスター、地域学校協働活動コンサルタントによる講話と対話

参加者アンケート：別添のとおり

●滋賀大会

開催日：令和2年1月24日（金）

会場：滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール（大津市打出浜15-1）

参加者：691名

テーマ：学校も地域も元気になる秘訣とは

◇トークセッション

第一部 「持続」するために大切なこととは

（事例提供：山口県萩市立田万川中学校）

第二部 教職員の役割とは

（事例提供：各パネリストより）

参加者アンケート：別添のとおり

【事業計画に対しての実施内容および実施方法】

1) 申し込み方法について

会場のキャパシティを考慮しながら、開催地教育委員会と文部科学省と当法人とが情報共有して定員を設定し、鹿児島大会からは、当法人のHPから申込みを受け付けるシステムを構築した。申し込み時に属性を記入してもらうことでどういう立場の人にニーズがあるのかを把握するようにした。鹿児島大会、滋賀大会については、開催地教育委員会と協議し、県内参加枠と県外参加枠の定員を分け、県外参加者を担当。

2) 講義型フォーラムから参加型フォーラムへ

開催地の教育委員会の意向や、参加者が多いことが見込まれるその周辺地域のコミュニティ・スクールや地域学校協働活動の導入状況やそれにとまなうニーズも踏まえながら、内容の検討、登壇者の選定などを、開催地教育委員会、文部科学省と連携し進めた。謝金や交通費などの予算面での制約が大きかったが、広島大会（全国大会）では分科会形式で、鹿児島大会では具体的な事例を示しながら地元九州地方での実践者によるパネルディスカッション、東京大会では新しい形式でできるだけ参加者に多様な情報を提供できるような仕掛けを、滋賀大会では県教委の意向を反映させたトークセッション、とそれぞれの大会が特色をもった内容になった。（詳細については大会冊子を参照のこと。）

3) 他事業やCSマイスター等との連携について

広島大会では今村マイスター、大山マイスター、相田マイスター、竹原マイスターに、鹿児島大会では今村マイスター、玉利マイスターに、滋賀大会では竹原マイスター、増淵マイスターに登壇を依頼した。また、東京大会は、マイスター研修を兼ねる形で全てのマイスターに依頼し、所用で欠席の方以外、27名のCSマイスターにご協力いただいた。さらに、同委託事業のコンサル派遣事業（特定非営利法人スクール・アドバイス・ネットワーク）のコンサル研修も同開催となり、連携をとることができた。

4) 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進について

この二つは、すでに切り離して語ることはできないものとなっており、行政説明も、実践事例発表も、パネルディスカッション、トークセッションなどでの登壇者の発言も融合的になっている。

参加者アンケートをみると、中にはどちらかにのみ興味関心があった参加者も散見されたがむしろ一体的に推進することで両方の理解と必要性を深めることでできたのではないかと思う。

5) パンフレット、動画作成について

今回、公募要領にはパンフレットの作成および動画作成が条件にあげられていたが、この二点に関しては予算面でまたフォーラムの企画運営との同時進行で手掛けることは困難であった。地域とともにある学校づくりの推進のためのツールとして何が有効なのかを再考する機会ととらえたい。

6) アンケートの実施、活用（参加者アンケート集計は別添のとおり）

フォーラムでの学びが、現場での実践や次なるステップにつながっていくのかどうかは、フォーラムでどれだけコミュニティ・スクールや地域学校協働活動が理解され、共感できるものであったか、現場への応援メッセージになりえたか、によるものと仮説をたて、フォーラムそのものの満足度よりは、内容の理解度を問うものにした。

7) 三鷹の地域力の活用

サポートネット内では、専従者は置かず、役割分担をしながら中心になって担当するものと、それを補助的に手伝う者で補い合いながら、事業を実施していった。また、フォーラム当日のオペレーションについては、会場に向いての事前確認は予算面から難しく、開催地の教育委員会担当者、文部科学省と電話やメールなどで打ち合わせを重ね、必要最低限の人数で回せるよう役割分担をした。東京大会では、サポートネットのネットワークを活用して三鷹市内でコミュニティ・スクールに関わっている知人にお手伝いを募り、当日スタッフ説明会を開いてシフト組みをしてフォーラムに関わってもらった。

8) 企画委員からのアドバイスの活用

- 第一回企画会議 令和元年10月7日（月）三鷹市市民協働センターにて
- 第二回企画会議 令和2年2月10日（月）スクール・アドバイス・ネットワーク事務所
（杉並区荻窪5-29-11 プラザいなば306）
井上委員へのヒアリング
令和2年2月28日（金）東山田コミュニティハウス
（横浜市都筑区東山田2-9-1）

第一回企画会議では東京大会の方向性、フォーラムのあり方について、第二回企画会議では東京大会の振り返り、全フォーラムの振り返り、今後のフォーラムのあり方や可能性などについて、豊富な経験、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の深い見識の中から、多くのアドバイスをいただいた。

5. 実証研究で得られた成果

【成果】

○地域とともにある学校づくりのさらなる推進

日本全国のコミュニティ・スクールや地域学校協働活動の導入は加速しており、学校運営協議会が設置されたり、様々な学校支援活動が行われたりしてはいるが、必ずしも学校現場や地域住民に正しく理解され、望ましい姿に推進されているわけではない地域もあるなかで、文部科学省と各開催地の教育委員会が主催して各地で行われる「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」の果たす役割は大変大きい。また、加速しているからこそ、より学校現場に近い実践に役立つ学び、「持ち帰ってやってみよう」と思える学びが得られるフォーラム内容が求められる。

今回は、予算面での制約はあるが、可能な限り開催地教育委員会の意向を汲みながら文部科学省と連携を図り、登壇者の選定を含めたプログラムの企画・検討を行なった。事例発表やパネルディスカッションも、文部科学省をとおして発表者やコーディネーター役のCSマイスターと協議しながら内容を検討し、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動への理解が深まるよう、またより身近な情報が得られるよう企画した。参加者アンケートからの推察ではあるが、フォーラム参加後はコミュニティ・スクールや地域学校協働活動、その一体的推進についての理解が深まったと答えているものが多く、フォーラムに対してもすべての大会において概ね高い評価をもらっている。

○新しいフォーラムの形の構築に向けて

12月16日17日の二日間行なった東京大会では新しい方式にチャレンジした。

CSマイスター研修および「地域学校協働活動の推進に係る調査研究・コンサルタント派遣事業」のコンサルタント研修を兼ねることとして、27名のCSマイスターと8名のコンサルタント（うち兼任者5名）にご協力いただいた。講堂内およびロビーに10のブースを設け、50分間を3クール交代制にして50分間の中身を講話と交流の時間にできるように、講話の内容を検討してもらった。参加者は当日プログラム表を見て、自分の学びたいテーマで、受講するブースを自分で選べる方式を企画した。

企画にあたっては、10月7日の企画委員会の際に、東京大会の成果イメージとして参加者が「来てよかった、勉強になった、新しいつながりができた」と参加後に思えるようなイメージを、というアドバイスに基づいた。

具体的内容の検討やオペレーションについては、企画委員でもあり「コンサル派遣事業」の受託者でもある特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワークの井上尚子氏にも参画いただき、多大なるご協力をいただいた。両者が協働して一事業にあたることができたことで、ブースの設営、マイスターやコンサルの皆さんの動き、参加者の動き、時間の管理等々、運営に支障なく行うことができた。これは新しい方式として大きな成果だったと思う。

また東京大会では、「ペーパーレス化」にもチャレンジした。完全ペーパーレスには至らなかったが、当日の資料についてはそれぞれにQRコードを読み取り、参加者が手元のスマホ・タブレット等で閲覧できるように工夫した。完全ペーパーレス化にはまだまだ課題はあるが、常に視野に入れて取り組めば、いつか実現できるのではないかと思う。

○運営側として

当法人としてこのような大きなフォーラムを運営するのは初めての経験であり、文科省のご指導をいただきながら、一つ一つのフォーラムを経験し、その反省を生かして次のフォーラムに取り組むことができた。内部では役割分担をして、メインの担当と補助的な担当と複数で業務にあたり、

お互いに補い合いながら、また、経験不足な点は、企画委員などの知見を持った方や税理士に相談したりなど、外部の人材に頼りながら勉強し、業務にあたることができた。未熟な点が多いが、法人として、あるいはそれぞれのスタッフにとって、学びの多い事業となったことは私たちにとっての成果である。特に東京大会当日は、当法人スタッフ以外にもお手伝いスタッフとして三鷹でコミュニティ・スクールに関わっている知人に参加してもらっている。ブースを担当することでオペレーションしながらCSマイスターの講話や参加者の対話を聴くことで自分たちの勉強になった。また、当法人のスタッフのほとんどが、コミュニティ・スクール委員会（学校運営協議会）経験者であり、日頃から地域学校協働活動を実践している私たちだからこそ、テーマに沿ったプログラム企画や現場のニーズに応えられるようなフォーラムづくりができたのではないかと思う。

【課題】

○スタッフの働き方について

計画段階での人件費の想定時間数は2000時間だったが、結果的にはスタッフ全員での総労働時間は2225時間だった。この時間数が適切なかどうかは不明だが、一つの指標としてとらえたい。当法人のスタッフの全員が、仕事を持っていたり、地域活動の主要メンバーだったり、いろいろな役目を抱えているため、自宅でできる事務仕事などは自分の空き時間にやるのでどうしても夜中の作業になることが多い。働き方としては課題があるが、自由な時間に仕事ができるという利点もある。今後、改善すべき点などについては法人内で議論していきたい。

○ペーパーレス化について

準備期間が短かったこともあり、課題が残った点としてあげられるのがペーパーレスの問題である。大会冊子をペーパーレスに、と計画したが、参加者側から紙媒体の要望が根強くあり、今回はページ数を制限して冊子を作成した。大会冊子については参加者がフォーラムの参加報告の証として持ち帰る、という意味合いもあり、いきなりのペーパーレスは難しいことがわかった。東京大会で再度完全ペーパーレス化を図ったが、複数のCSマイスターから、QRコードで閲覧可能にすることで情報がどこまで流出するのか、という意見があり、そのリスクを検討する時間が十分にとれなかったため今回の東京大会では

- ・各マイスターの資料に、フォーラム3部ごとにQRコードを設定
- ・QRコードを各ブースの後方に掲示し、希望する人はその時間内にQRコードを取得し、必要があればダウンロード可能とする。
- ・フォーラムの各回終了時にQRコードも閉じて閲覧不可にする。

という方法をとった。業務の効率化、用紙代・印刷費などの経費節減、これからの情報化社会などを考えるとペーパーレスは今後引き続きの検討課題である。

○これからのフォーラムのあり方について

コミュニティ・スクールの導入が進むにつれて出てくるのが、参加者のニーズの多様化である。フォーラムの参加者の属性（行政、学校管理職、教員、地域等）の違いによって知りたい内容も違うが、コミュニティ・スクールを導入してからの年数（これから導入、導入して1～2年、6～7年経過し第二期に突入等）によっても学びたい内容は大きく違ってくる。これまでのように、中央に人を集めて、一方向からの情報提供だけのフォーラムでは、多様化するニーズやそれぞれが抱える困り感に添えていくことは不可能である。なおかつ、導入が進めば全国各地に好事例があり、担い手が増え、コミュニティ・スクールを語る人が増えてくる。今後のフォーラムのあり方として、

多様化するニーズに対応するために、同じ悩みを持った参加者が学び合えるような仕掛けや、全国各地をネットワーク化してコミュニティ・スクールや地域学校協働活動を動かしていける担い手を育成することを目的にしたフォーラムの開催など、ますます推進されていく「地域とともにある学校づくり」に呼応した多様なフォーラムのあり方についても今後検討していくべきである。

それには今回のようなコミュニティ・スクールに一定の理解がある民間の団体に企画・運営を委託する方法に意義があったと思う。